

貧困問題について

関西外国語大学英語キャリア学部教授 滝川好夫

- 1 はじめに
- 2 貧困についてのファクト
- 3 貧困の状態
- 4 飢餓の状態
- 5 貧困の概念と貧困の計測
- 6 必要の概念
- 7 貧困の指標
- 8 おわりに

1 はじめに

経済のグローバル化は経済格差（不平等）を拡げたとされているが、本論文は主として「貧困」問題を取り上げる。貧困と不平等は相互に関連しているが、貧困と不平等は異なる概念であり、どちらの概念ももう一方の概念を包含するものではない。「貧困は不平等の問題である」「不平等は貧困の問題である」とみなすのは、「貧困」概念と「不平等」概念を正当に評価していない。というのは、第1に上位層から中間層への所得移転は不平等を減少させるが、貧困の状態を変えるものではない、第2に何らかの不平等指標を変化させずに所得が全体的に減少したならば、貧困（餓死、飢餓、栄養不良、生活苦）が蔓延するかもしれない、からである。

Piketty[2013]は、格差が認められるのは、それが「共同の利益」に基づく場合のみである、つまり、社会的な不平等が容認できるのは、それが万人の利益になるとき、とくに最も恵まれない社会集団の利益にかなうときだけであると論じている。

浦川・小塩[2016]は第2次世界大戦後の国内外にわたる貧困研究（貧困の定義、貧困の測定などに関する理論・実証研究）をサーベイしている。阿部[2012]は相対的貧困と絶対的貧困の違いを明らかにし、相対的貧困を「人がある社会のなかで生活する際に、その社会の殆どの人々が享受している『普通』の習慣や行為を行うことができないこと」（p.364）と定義したうえで、豊かな社会における相対的貧困は絶対的貧困の悪影響を上回ると指摘している。阿部は相対的貧困率は景気循環による変動はあるものの、トレンドは上昇し、したがって相対的貧困は構造問題であると論じている。阿部は絶対的貧困を経済的困難、相対的貧困を社会的困難であるととらえ、社会的貧1困（例えば、社会的排除など）は経済的貧困よりも深刻であることから、豊かな社会における相対的貧困は絶対的貧困の悪影響を上回ると指摘している。佐藤・吉田[2007]は現代日本社会で貧困の世代間連鎖が起こっているか否かを全国調査データを用いて検討し、現実に生じているのは「貧困の連鎖」よりも「富裕の連鎖」であると結論づけている。Marshall[1923]は「生存手段に対する人口の圧力が、階級的対立を生み出す傾向があったために、人民は富裕な国民と貧困な国民に分裂した。」（訳書 p.7）と述べ、生存手段に対する人口の圧力が貧困問題を引き起こしていると論じている。大塚[2014]は貧民に野蠻の烙印が押されていれば、貧困論は生まれなかったであろうと指摘し、ガルヴェ『貧困論』（1785年）の議論を「貨幣は交換を容易にし、交易を円滑にしたが、同時に『浪費』を助長した。『目下の欲求の満足、あるいは度を越した欲望の満足』にすべての財産を捧げる人々が零落する。また、『借金』によって困窮する者も多くなる。」（p.532）と紹介し、奢侈産業の多様化は貧民の増大をもたらしていると論じている。

Williamson[1991]は「政策決定者は経済成長と平等のどちらかを選択しなければならないのか」といったアダム・スミス派のトレード・オフ論を取り上げ、不平等と経済成長の関係の歴史を論じ、「歴史はまたアダム・スミスに遡る古い教訓を訂正すべきことを示唆している。アメリカの歴史は、一層の不平等が普通の意味での蓄積を増大させなかったことを示している。イギリスの歴史は、一層の不平等が普通の意味での蓄積をまったく増大させなかったことを語っている。人的資本が蓄積の物語に付加される時、アダム・スミスのトレード・オフ論は歴史によってさらに強力に拒絶されるのである

う。」(訳書 p.98)と述べている。また、19世紀初期からの長い期間にわたるイギリスとアメリカの成長期についての所得不平等拡大の3つの主要な原因を指摘している。すなわち、第1に資本と技術集約部門に有利に働いた不均整な部門別生産性成長率格差の拡大、非熟練労働節約的な不均整な部門別生産性成長率格差の拡大、第2に労働力成長の増大、つまり外国の移民の流入、第3に技術深化における加速の遅れ。

2 貧困についてのファクト

Williamson[1991]は近代経済成長が貧困を減らしたのかを検討し、経済成長(1人当たり所得の増大)は所得の分配法に変化がないとすれば、低所得者の所得は他のすべての者とともに増加し、貧困者は減少するであろうという「トリックル・ダウン説」を論じている。問題は、経済成長の所得分配(経済格差)への影響である。Williamsonは、不平等を推進する諸力が貧困を推進する諸力と同じであるので、分配効果の議論を抜きにして経済成長と貧困との間の関係を議論することはできないと指摘し、以下のように論じている。

(1)所得の分配法に変化がないとき

経済成長は第1に直接的影響として、低所得者の所得は他のすべての者とともに増加し、貧困者は減少する、第2に間接的影響として、より金持ちの社会は、国家の介入によろうと、個人のチャリティーによろうと、あるいは家族内の移転によろうと、必要とする人々により多くの資源を進んで移転し、貧困者は減少する。

(2)所得の分配法に変化があるとき

Williamsonは産業革命初期の期間中に、以下の4つの理由から、経済成長が所得の分配法を変えたために、貧困の割合の低下、貧困状態の根絶を達成できなかったことを指摘している。

(1)低所得者の所得は産業革命を推進する技術的諸事件に遅れる

産業革命を推進する技術的諸事件は未熟練労働節約的であり、所得分配の不平等を拡大(クズネッツ・カーブの上昇)した。

(2)低所得者の生活費は劇的に上昇する

産業革命を推進する技術変革は農産物を相対的に高価にさせ、非農産物を相対的に低下にさせるので、低所得者の生活費を押し上げた。すなわち、工業化は低所得者が消費する商品価格と比べて低所得者が創り出す商品価格を低くし、生活の相対コストを上昇させた。

(3)第1次的未熟練労働者の収入源、第2次的未熟練労働者の潜在的収入を削りとってしまう

産業革命を推進する技術的諸事件は家内工業を衰退させ、極貧層の人々(高齢者、子供、女性など)の労働に対する需要を低減させた。

(4)安全網としての伝統的権利を蝕む

伝統的な支援のシステム(村落の「道徳的経済」、大家族など)の破壊から近代的な所得移転制度への切り換えの間に長期間の遅れがあった。

Williamson[1991]は「工業化（経済成長）」「不平等」「貧困」の3つの事柄に関して、以下の4つの歴史的教訓を挙げている（訳書 p.133）。

- (1) 19世紀の新興工業国は20世紀に増大する平等を経験する前に増大する不平等を経験している。
- (2) 増大する不平等が顕著であったところでは、貧困からの脱出速度が遅かった。
- (3) 増大する不平等は物的資本蓄積率の上昇を可能にさせるのに決定的な役割を果たすとはなかった。
- (4) 増大する不平等は人的資本蓄積率の上昇を困難にする上で決定的な役割を演じた。

Williamson[1991]は「不平等」「貧困」の原因として、以下の4つのもを挙げている。

(1) 労働節約的技術進歩

技術進歩はある生産要素を節約し、他の生産要素の使用を促進する傾向がある。労働節約の時代は非熟練労働節約的であり、1860年以降のイギリスおよび19世紀アメリカの労働（非熟練労働）節約的技術進歩は非熟練労働の雇用機会・賃金を悪化させ、熟練労働・資本・土地の使用機会・報酬を改善した。（注1）

(2) 労働供給の増大

産業革命と前後して起こった出産率の上昇と移民の来住は、「若年で非熟練の新規参入者によって、人口・生産年齢人口の年齢構成を若齢化させ、技能熟練度を低下させた」「労働過剰は非熟練労働者の相対賃金を引き下げ、熟練労働者・資本に対する報酬を引き上げる」といった2つの理由から所得格差（不平等）を拡大させた。産業革命時に移民を受け入れた国は不平等度を高め、移民を排出した国は不平等度を低めた。

(3) 人的資本の蓄積

熟練習得の加速化は産業革命によって創り出された熟練不足を解消し、その結果として非熟練労働者・熟練労働者の間の賃金格差（所得不平等）を縮小した。

(4) 資本蓄積

生産要素が労働と資本の2つだけであり、労働・資本間の代替の弾力性が1よりも小さければ、資本蓄積は労働の取り分を増加させ、不平等を緩和する。しかし、生産要素として非熟練労働、熟練労働、資本の3つを取り上げると、資本は熟練労働と補完的であり、非熟練労働と代替的であるので、資本ストックの増大は非熟練労働・熟練労働の賃金格差を拡大させる。すなわち、資本蓄積は所得上位の資本家と所得中位の熟練労働者を、1つは「資本と代替的な関係にある非熟練労働者が資本と補完的な関係にある熟練労働者よりも機械化によってとって代わられた」、もう1つは「資本蓄積は1人当たり所得を引き上げ、それはエンゲル法則によって、国民所得の中の農業のシェアを引き下げ、非熟練労働者を解雇した」という2つの理由で利した。また、資本ストックの増大は資本財生産部門の相対的大きさを増大させ、資本財生産部門は熟練労働集約的であるので、非熟練労働・熟練労働の賃金格差を拡大させる。（注2）

3 貧困の状態

Sen[1981]は、貧困状態は何かを剥奪されていることと関係がある、つまり貧困は「剥

奪」の問題であると論じている。Senは、ベーシック・ニーズ（最低限のニーズ）を満たすことができないことをもって「貧困」とみなすことは一般であるが、剥奪には「絶対的剥奪」と「相対的剥奪」の2つの概念があり、「ベーシック・ニーズを定める際に相対的剥奪を考慮することは適切であるが、貧困の概念にはこれ以上減らすことのできない絶対的剥奪という核心部があるため、相対的剥奪を唯一の基礎とする試みは成功しない。」（訳書 p.43）と述べている。すなわち、「相対的剥奪」は、第1に「剥奪の感情」と「剥奪の状況」といった2つの異なる概念を含んでいる、第2に準拠集団（比較の対象となる範囲）をどう選択するのか、といった問題を抱え、「絶対的剥奪」はそれ以上減らすことのできないという貧困概念の核心部であるので、Senは、貧困問題に対する「絶対的剥奪アプローチ」と「相対的剥奪アプローチ」は補完関係にあると論じている。（注3）

A, Bはともに貧困ラインの下にあるという意味で「絶対的剥奪の問題」に直面しているとし、そして貧困者Aは貧困者Bより貧しいとしよう。より貧しいAからより貧しくないBへの所得移転は、Bの絶対不足額が減るとまったく同じ額だけAの絶対不足額を増やし、これは全体の「相対的剥奪」（全体の貧困）を増大させている。

4 飢餓の状態

貧困、飢餓および飢饉は異なる概念である。「飢餓」の特徴は絶対的剥奪であり、「貧困」は相対的剥奪を反映し得る概念であるので、飢餓が生じていないときですら貧困は存在し得る。

Sen[1981]は、第1に「飢餓」は「貧困」を意味するが、「貧困」は必ずしも「飢餓」を意味するとは限らない、第2に「飢饉」は「飢餓」を意味するが、「飢餓」は必ずしも「飢饉」を意味するとは限らないと指摘している。

Sen[1981]は、「所有する権原 (entitlement)」として、「交易に基づいて所有する権原」「生産に基づいて所有する権原」「自己労働に基づいて所有する権原」「相続・移転に基づいて所有する権原」の4つを挙げ、「交換は、交易、生産、あるいは両者の組み合わせを通じて行われる。」（訳書 p.4）と述べ、「交換権原 (exchange entitlement)」を「所有する物との交換で手に入れることが可能な、様々な財の組み合わせすべてからなる集合」（訳書 p.4）と定義し、交換権原の悪化が飢餓の直接の原因であると論じている。

すなわち、Senは、所有する財の組み合わせ1つ1つと、交換権原集合の対応を「交換権原写像 (E写像)」と呼び、飢餓の原因は交換権原の悪化であり、飢餓を回避する能力は「所有物」と「交換権原写像 (E写像)」に依存していると論じている。Sen[1981]は、「飢餓」をある人の所有物に対応する、交換権原集合の中に食料が選択可能なものとして1つも含まれていないE写像と定義し、交換権原の決定要因として以下の5つを挙げ、そのうえで、「飢餓 (飢餓集合)」を生み出すさまざまな所有状況を特定している。

(1)雇用主を見つけることができるか、見つけることができれば、雇用期間と賃金はどれくらいか。

- (2)労働以外の資産を売ってどれくらいお金を得ることができるのか、欲しいものを買う費用はどれくらいか。
- (3)自らの労働力と、購入もしくは利用可能な資源（ないし資源サービス）を用いて生産できるものは何か。
- (4)生産に用いる購入資源（ないし資源サービス）の費用と、販売可能な生産物からの収入はどれくらいか。
- (5)受領資格のある社会保障給付と、支払わねばならない税金・社会保険料はどれくらいか。

Sen[1981]は、「飢餓（starvation）とは、十分な食べ物を持っていない人々を特徴づける言葉である。十分な食べ物がそこにはないという状況を特徴づける言葉ではない。」（訳書 p.1）と述べ、「飢餓」を分析するためには、「食料消費の平均的水準の低さ」「食料消費の低下傾向」「食料消費水準の突然の落ち込み」といった3つの問題を区別することが重要であると指摘し、「飢饉」は主として「食料消費水準の突然の落ち込み」の問題であると論じている。Senは「社会保障制度」と「飢餓を避けるのに十分な交換権原をもたらす賃金のもとでの雇用保障」によって、最低限の交換権原が保障されることにより、飢餓は終焉すると論じている。（注4）

5 貧困の概念と貧困の計測

貧困を計測するときには「ある定められた基準」が用いられ、一般には、「ある定められた基準」を社会の能力と願望とのバランスを反映した公共政策の基準（「政策上の定義」）としている。Sen[1981]は、貧困の「政策上の定義」には、以下の2つの問題点があると指摘している。

- (1)政策は政治組織の職務であり、「政策上の定義」は政策決定における政治的問題を見逃している。
- (2)何が「貧困」という概念と、何が「政策」によって解消されるべきかという考えの間には違いがある。政策提言は実行可能性の評価に依存するべきである（「べし」は「できる」を含む）。ある貧困状態を即座に解消できないことを認めることと、その状態にある人々を貧困と見るべきでないと主張することは同じことではない。

Senは「ある定められた基準」は何を意味しているのかを問い、貧困の計測は、一般に認められている必需品という基準によって人々の苦境を倫理の問題としてではなく、事実の問題として評価する記述的行為であると論じている。（注5）

Sen[1981]によれば、必需品の基準は社会によって異なり、貧困の社会間の比較には次の2つの方法があるとされる。

- (1)2つの社会それぞれにおける最低必需品（最低限のニーズ）の基準の高低を比較して、2つの社会における貧困の程度を比較する。
- (2)2つの社会それぞれにおける窮状を特定の最低基準、例えばどちらかの社会で普及している最低必需品（最低限のニーズ）の基準に照らして、2つの社会における貧困の

程度を比較する。(注6)

Sen[1981]によれば、貧困概念の検討と貧困の計測は「ある人々を貧困と特定する作業」と「貧しい人々の集団の特徴を集計して貧困の全体像を示す作業」の2つの異なる作業に分けられる。

(1) 貧困層を特定する作業

ベーシック・ニーズ(最低限のニーズ)を満たすことができないことをもって「貧困」とみなすことは一般であるが、Senは「財 vs. 財の特性」の観点からベーシック・ニーズ(最低限のニーズ)を検討し、財の特性がベーシック・ニーズを定める際のより適切な基礎であると論じている。ここで、「財」は小麦、米、ジャガイモなどのことであり、「財の特性」はカロリー、タンパク質、ビタミンなどのことである。

Senは貧困層を特定化するための以下の「直接法 vs. 所得法」は同じものを計測する2つの代替的な方法ではなく、2つの代替的な貧困の概念を表していると指摘し、「『直接法』は、一般に認められた慣習としての最低限のニーズを実際の消費が満たしていない人々を特定するが、『所得法』はその社会に典型的な行動制約の下で、それらのニーズを満たす能力を持たない人々を見つけることを目指している。」(訳書 pp.46-47)と述べている。さらに、Senは「直接法 vs. 所得法」の2つのアプローチを比較して、所得法は貧困ライン所得からの距離を数値でとらえることができるが、直接法は1つ1つのニーズの不足の指摘を行うだけであると論じている。

(i) 「直接法」

実際の消費バスケットがベーシック・ニーズ(最低限のニーズ)を満たすことができない人々を貧困層と特定化する。

(ii) 「所得法」

ベーシック・ニーズ(最低限のニーズ)を満たすために最低限必要な所得(貧困ライン所得)を下回る人々を貧困層と特定化する。所得が貧困ライン所得よりも少ない人の所得不足額はその人の「所得ギャップ」と呼ばれ、貧困を集計的に評価する際には、この所得ギャップを考慮する必要がある。(注7)

(2) 貧困層が持つ特徴を全体の指標へ集計する作業

異なる人々の貧窮度をある全体の指標にまとめることは「貧困の集計」と呼ばれている。Sen[1981]は、貧困の集計には、貧窮度を何らかの尺度で相対的に比較できるようにする必要があると論じ、「貧困を描写する際には恣意的な要素を受け入れ、その要素を可能な限り明らかにする以外の選択肢はほとんどない。」(訳書 p.35)と述べている。

Senは消費行動に関する限り、自然な単位は個人ではなく家族であり、多くの消費品目には規模の経済性が働く指摘し、規模の異なる2つの家族が同じ貧困水準にあると判断される場合、規模の大きい家族の貧困のほうが規模の小さい家族の貧困よりも重大であると論じ、家族の規模・構成を考慮した「同等尺度」(各家族を「同等成人」数に換算する)を用いて、同じウエイトを個人に与えている。

6 必要の概念

Doyal and Gough[1991]は、第1に人間の基本的必要の存在、第2に諸個人は人間の基本的必要を最適な水準で充足する権利を有している、第3にすべての人間的解放は人間の基本的必要の最適な水準での充足をどの程度達成したかを評価することによって測られると論じ、「人間の必要の理論は、なぜという問いだけでなく、どのようにしてという問いに答えることなしには、うまくいかない。」(訳書 p.5)と述べている。

Doyal and Gough[1991]は「人間の必要」は、個々人の主観的選好でもなければ、政策策定者によって理解される静的存在でもなく、普遍的で認識可能なものであると論じ、「個人の自己表現と私的所有権という条件が了解され確立されていなければ、再分配の存在理由、すなわちひとりの人格としての個人の最大限の発展は失われてしまうのである。」(訳書 p.6)と述べている。

Doyal and Goughは、第1に新古典派経済学は「人間の必要」は主観的概念であり、主観的な欲求充足を科学的に測ることができる、第2に保守主義(右翼)は人が何を必要とし、またしないかは当人のみが決定するものであり、権威主義者による「人間の必要」の特定化は危険で教条的な形而上学的な空想にすぎない、第3にマルクス主義は人間の必要は社会相対的であり、ある人間集団が何を選好しているかを言い直したものにすぎない、第4に文化帝国主義はある文化や社会構成体に属する人々が抱いている基本的必要についての構想を、他の人々に押し付けようとする試みは特定の集団の利益追求に他ならない、つまり普遍的な必要の概念は独裁的な抑圧者を利するものである、とそれぞれ論じていることを批判している。

Doyal and Gough[1991]は「必要」を第1に「衝動」、第2に「普遍化可能な目標」ととらえている。

7 貧困の指標

Sen[1981]は、一般に用いられている「貧困者比率H」「貧困ギャップ」「所得ギャップ率」といった貧困指標を批判し、貧困の指標として「貧困指標P」を提案している。

(1) 貧困者比率H

「全人口の中で貧困と特定される人々(定められた貧困ライン所得を下回る人々) / 全人口」は「貧困者比率H」と呼ばれている。

(2) 貧困ギャップ

貧困者全員の所得と、定められた貧困ライン所得との差額は「貧困ギャップ」と呼ばれている。

(3) 所得ギャップ率

「(貧困層の平均所得 - 貧困ライン所得) / 貧困ライン所得」は「所得ギャップ率」と呼ばれている。

Senは「貧困者比率H」「貧困ギャップ」「所得ギャップ率」について、第1に、貧困層の間での、より貧しいAからより貧しくないBへの所得移転は、全体の「相対的剥奪」(全体の貧困)を増大させているが、AからBへの所得移転は「貧困者比率H」

「貧困ギャップ」「所得ギャップ率」に何ら影響を与えない、第2に、「貧困者比率 H」は所得不足の程度を無視し、「貧困ギャップ」は貧困人数を無視している、第3に、貧困層すべての所得水準が同じである、つまり平等であると仮定すれば、貧困層内部の分配の問題（相対的剥奪の問題）を捨象できるので、「貧困者比率（H）」「貧困ギャップ」「所得ギャップ率（I）」を貧困指標として用いることができる、と指摘している。

Senの「貧困指標 P」は、 G = 貧困層内部の所得分配のジニ係数、 H = 貧困者比率 = 「全人口の中で貧困と特定される人々（定められた貧困ライン所得を下回る人々） / 全人口」、 I = 所得ギャップ率 = 「（貧困層の平均所得 - 貧困ライン所得） / 貧困ライン所得」とすれば、

$$P = H \{ I + (1 - I) G \}$$

である。つまり、「貧困指標 P」は貧困層の人数を反映している H 、集計された貧困貧困ギャップを反映している I 、貧困ライン所得以下の所得分配の不平等を反映している G の関数である。貧困層すべての所得水準が同じである、つまり平等であると仮定すれば、 $G = 0$ であり、

$$P = H \cdot I$$

である。Senは「 $H \times I$ 」を「標準化された絶対的剥奪」と呼んでいる。

Senは「貧困指標 P」について、以下のことを指摘している。

- (1) 貧困指標 P は貧困と判断されたすべての人々の不足額（貧困ライン所得を下回る額）の加重平均である。
- (2) 貧困層の窮状によって生じる効用損失総計を数量化するのであれば、加重平均を求めるときのウエイトは功利主義的配慮から導かれるべきである。各個人の効用がその人の所得のみに依存しているならば、ウエイトはその人の所得のみに依存する。
- (3) 貧困層のすべての人々を所得が多い人から少ない人に順番に並べたとき、同じ所得を持つ人々に対して任意にどの順番が選ばれても変化しない。加重平均を求めるときのウエイトはその人の順位の数値の増加関数である。

8 おわりに

貧困は近代化の進展と密接に連動し、貧困論は貧困・飢餓の現状分析のみならず、貧困・飢餓を誘発し、あるいは維持し、あるいは促進してきた歴史的経緯や人間心性の解明をも課題としている。阿部[2012]は「相対的貧困率」を計算することは無意味ではなく、「相対的貧困率」の重要性は「貧困の人が増加傾向にあるのか、減少傾向にあるのか」「どのような属性の人が貧困である確率が高いのか」などを知ることであると論じているが、Senは「相対的貧困率」によって「貧困の人が増加傾向にあるのか、減少傾向にあるのか」「どのような属性の人が貧困である確率が高いのか」などを知ることにはできないと論じている。

貧困を軽減するためには、「国全体の生産能力を高める」「分配体系を変える」必要がある。Williamson[1991]は貧困に対する政策対応として、以下の2つを挙げている。

(1)社会資本への投資

Williamsonは第1次産業革命中（19世紀後期）に都市の地代が急激に上昇し、それが都市の低所得者の生計費を押し上げることによって貧困を生んだと指摘し、貧困に対する政策対応の1つは都市の社会資本への投資（住宅投資、公共事業）であると論じている。産業革命中の都市の社会資本への過小投資の原因として「低い技術進歩率と資本使用バイアス欠如によって投資要求が控え目であったこと」「貯蓄不足」の2つを挙げている。

(2)セイフティ・ネット

Williamson[1991]はセイフティ・ネットを「経済的危機状態の時期に個人を支援してくれる家族、地域社会あるいは国家によって準備された財源」（訳書 p.126）と定義し、「自由放任政策が推進された19世紀の産業革命によって前工業化時代の伝統的なセイフティ・ネットが除去されたことは、財産権とみなされるようになっていた物の強奪であると多くの人が考えた。われわれはこの強奪がどれほど低所得者を傷つけたかは知らないが、しかしそれは所得分配の底辺の極貧層の人々にとっては死活の問題であった。」（訳書 p.132）と述べ、貧困に対する政策対応の1つはセイフティ・ネットであると論じている。

我々はつねに技術革新を求め、「 $\cdot\cdot$ 革命」「第 \cdot 次産業革命」を起こそうとしている。本稿の問題意識は「技術革新」「 $\cdot\cdot$ 革命」「第 \cdot 次産業革命」は不平等・経済格差・貧困（相対的貧困）を増大させるのか、減少させるのかというものである。Williamson[1991]は「第1次産業革命は不平等を生み出したのか」「資本主義は不平等を拡大させたのか」「工業化は所得不平等を拡大させたのか」といった問題を取り上げ、また「工業化は所得不平等を拡大させたのか vs. 所得不平等は資本蓄積・工業化を促進させたのか」といった2つの因果関係を取り上げ、「資本主義批判者 vs. 資本主義擁護者」の間の論争はいまだ決着していないと指摘している。

Williamsonは「経済発展とともに所得分配は最初不平等化し、その後平等化する」といったクズネツツ・カーブを支持し、19世紀イギリスの第1次産業革命について、以下のようなファクト解釈を行っている。

- (1)不平等の変化は主として生産要素に対する報酬（熟練別賃金の構造、地代／労働賃金、利潤／その他のインプットへの報酬）の変化によって作り出され、生産要素所有パターンの変化によって生じたものではない。
- (2)賃金所得不平等度の変化は主として賃金構造の変化（賃金格差の拡大）によって作り出され、熟練度の低い職種から高い職種への雇用シフトによって生じたものではない。
- (3)所得分配の平等化を推し進めたのは主として熟練労働者の価値の低下と、非熟練労働者の価値の上昇である。
- (4)所得分配の不平等度の変化は「地代／労働賃金」の上昇によって作り出され、土地所有の集中化によって生じたものではない。
- (5)蓄積による富の分配不平等度の変化は生産要素への報酬率変化の所得分配不平等度への影響をさらに強めた。
- (6)技術進歩は一方で非熟練労働の節約を指向する傾向があるので、非熟練労働の雇用機

会や賃金を悪化させ、他方で熟練労働、資本、土地に対する報酬を引き上げる。

これらは現在および将来の技術革新・産業革命が不平等・経済格差・相対的貧困を増大させるのか、減少させるのかを検討するときの視点であると思う。

脚注

(注1) 19世紀の技術進歩は工業で早く、農業や都市の住宅で遅かったので、貧困者が生産する商品の価格を消費する商品の価格よりも相対的に安くしたので、貧困者の生活を悪化させた。

(注2) 資本蓄積の所得不平等への影響は複雑である。(1)国内貯蓄率の上昇や外国資本の流入によって、貯蓄供給が増大したとしよう。貯蓄供給増大による資本供給の増大は、一方で非熟練労働・熟練労働の賃金格差を拡大させ、他方で資本に対する報酬率を低下させるので、所得不平等への影響は不明である。(2)生産性の不均整の上昇(資本深化による資本財生産部門の利用増大)による資本財供給の増大は資本に対する報酬率と資本所得のシェアを上昇させ、所得不平等を拡大させる。(3)資本に対する需要の相対的増大は所得不平等を拡大させる。

(注3) 浦川・小塩[2016]は「剥奪アプローチ」を「人間にとって必要な財や社会関係がどれだけ欠乏しているか」に関わるものととらえ、財に関する経済的貧困と社会関係に関する社会的貧困の2つの貧困に関わるものととらえている。

(注4) Marshall[1923]は飢餓状態を定義するのに「生存のためのギリギリの必需品」を用いている。

(注5) Sen[1981]によれば、貧困は貧困の発生している社会の慣習に従って定義され、社会の慣習は事実の問題であり、道徳の問題ではないとされる。

(注6) 阿部[2012]は英国で開発された「社会的必需品調査」を援用して、「社会的必需品」を「一般市民が考える許容範囲の最低限の生活に必要なもの」と定義している。

(注7) 「貧困の概念」は誰を関心の中心に据えるべきであろうか。「貧困の概念」は「貧困層のみ」「非貧困層のみ」「貧困層と非貧困層」のいずれの利害と関連づけるべきであろうか。貧困のありうる影響の1つは非貧困層(富裕層)の生活の良さへの影響である。

参考文献

Doyal, L. and I. Gough, *A Theory of Human Need*, London: Macmillan, 1991 (長嶋裕・山森亮監訳、遠藤環・神島裕子訳『必要の理論』勁草書房、2014年10月)。
Marshall, A., *Money Credit and Commerce*, Macmillan and Co., Limited, London, 1923 (永沢越郎訳『貨幣 信用 貿易 (第一分冊)』岩波ブックサービスセンター、1988年6月)。

- Piketty,T.,*Le Capital au XXIe Siecle* (Seuil 2013) (山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房、2014年12月)。
- Sen,A.,*Poverty and Famines : An Essay on Entitlement and Deprivation, International Labour Organisation*,1981 (黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢餓』岩波書店、2017年7月)。
- Williamson,J., *Inequality,Poverty & History*, Blackwell Publishing Ltd, 1991 (安場安吉・水原正享『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房、2003年6月)。
- 阿部彩「『豊かさ』と『貧しさ』：相対的貧困と子ども」『発達心理学研究』第23巻第4号、2012年、pp.362-374。
- 浦川邦夫・小塩隆士「貧困測定の経済理論と課題」『経済研究』Vol.67,No.3,2016年7月、pp.261-284。
- 大塚雄太「クリスティアン・ガルヴェの貧困論－文明化のなかの貧困と人間」(田中秀夫編『野蛮と啓蒙－経済思想史からの接近』京都大学学術出版会、2014年3月、第16章、pp.521-550)。
- 佐藤嘉倫・吉田崇「貧困の世代間連鎖の実証研究－所得移動の観点から」『日本労働研究雑誌』No.563,2007年6月、pp.75-83。
- 田中秀夫「スコットランドの文明化と野蛮－平定から啓蒙へ」(田中秀夫編『野蛮と啓蒙－経済思想史からの接近』京都大学学術出版会、2014年3月、第5章、pp.143-180)。
- 田中秀夫編『野蛮と啓蒙－経済思想史からの接近』京都大学学術出版会、2014年3月。中嶋龍吾「格差・貧困社会日本の現状と課題」『経済政策研究』(香川大学)第8号、2012年3月、pp.51-73。
- 松葉正文「格差と貧困の諸問題・再論－失業扶助制度の実現を求めて－」『立命館産業社会論集』第47巻第1号、2011年6月、pp.195-211。